

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 THK株式会社  
 コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5434-0300

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	151,028	—	12,676	—	11,966	—	4,375	—
20年3月期第3四半期	155,833	18.3	21,836	△13.6	23,688	△13.9	16,726	4.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	34.02	—	—	—
20年3月期第3四半期	126.60	—	—	125.81

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	268,577	69.6	188,386	69.6	—	—	1,454.23	—
20年3月期	264,229	72.3	192,953	72.3	—	—	1,484.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 187,020百万円 20年3月期 190,953百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	179,000	△14.2	7,400	△72.5	6,300	△76.7	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 133,856,903株 20年3月期 133,856,903株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,252,222株 20年3月期 5,249,554株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 128,606,279株 20年3月期第3四半期 132,119,406株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

当資料に記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成20年11月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,000	△21.4	7,100	△67.6	5,500	△78.0	1,500	△92.0	11	66

## 【定性的情報・財務諸表等】

文中の前年同期比増減額及び増減率は、参考として記載しているものです。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期首から世界経済の減速感が強まっていますが、期の後半には、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が实体经济に波及しました。国内ではこれまで好調だった輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じました。海外では、先進国に加え、これまで好調であった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて48億4百万円(3.1%)減少し1,510億2千8百万円となりました。

国内では、期の後半、先行きの不透明感から設備投資が減少し、生産活動が弱含んで推移する中、工作機械向け、エレクトロニクス向けなどを中心として売上高が前年割れとなった結果、国内売上高は前年同期に比べて減少しました。

米州では、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けにおいて調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けで売上高を増加させることができましたが、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けで売上高が前年割れとなったことに加え、円高ドル安に伴う為替換算上の影響から、米国売上高は前年同期に比べて減少しました。

欧州では、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けを中心として売上高を増加させることができ、欧州売上高は前年同期に比べて増加しました。

アジア他の地域においては、中国では販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図った結果、工作機械向けを中心に売上高を増加させることができました。台湾では、現地工作機械メーカーの輸出先が拡大する中、既存顧客との取引拡大に注力した結果、工作機械向けを中心に売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他売上高は前年同期に比べて増加しました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。一方で原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて4.6ポイント上昇し70.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、中国などにおける営業人員の増加による人件費の増加、輸送運賃の上昇に伴う物流費の増加などにより、前年同期に比べて4億9千2百万円(1.6%)増加し312億1千5百万円となり、売上高に占める比率は1.0ポイント上昇し20.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて91億6千万円(42.0%)減少して126億7千6百万円となり、売上高営業利益率は5.6ポイント低下して8.4%となりました。

営業外損益は主に為替差損などにより7億1千万円の損失となり、経常利益は前年同期に比べて117億2千2百万円(49.5%)減少し119億6千6百万円となりました。四半期純利益は、これらに加え繰延税金資産の一部取崩などにより、123億5千万円(73.8%)減少し43億7千5百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて43億4千8百万円増加し、2,685億7千7百万円となりました。

負債は、社債の償還により減少したものの、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて89億1千5百万円増加し、801億9千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて45億6千6百万円減少し、1,883億8千6百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、金融不安の実体経済への波及などにより、不透明感が高まっております。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績と足許の受注状況などをもとに通期業績の見通しについて予想した結果、平成20年11月12日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想数値(平成20年4月1日～平成21年3月31日)を、以下のとおり修正することといたしました。

平成21年3月期 連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	192,000	13,500	14,500	6,800
今回修正予想(B)	179,000	7,400	6,300	0
増減額(B-A)	△13,000	△6,100	△8,200	△6,800
増減率(%)	△6.8	△45.2	△56.6	△100.0

なお、外国為替レートの実績は以下のとおりです。

平成20年1月1日～平成20年12月31日 1米ドル103.46円、1ユーロ152.44円

※当社グループの海外連結子会社の決算期はいずれも12月となっております。

[参考]

平成21年3月期 個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	126,000	12,900	12,600	6,400
今回修正予想(B)	111,000	7,100	5,500	1,500
増減額(B-A)	△15,000	△5,800	△7,100	△4,900
増減率(%)	△11.9	△45.0	△56.3	△76.6

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 5. 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 有

## 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ471百万円減少しております。

## 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

## 4. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,697	48,162
受取手形及び売掛金	56,228	65,353
有価証券	106	1,648
商品及び製品	14,372	13,310
仕掛品	5,768	5,842
原材料及び貯蔵品	10,969	10,162
その他	7,442	8,101
貸倒引当金	△217	△247
流動資産合計	159,366	152,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	39,910	37,970
その他(純額)	48,981	50,100
有形固定資産合計	88,892	88,070
無形固定資産		
のれん	8,950	10,994
その他	1,088	818
無形固定資産合計	10,039	11,813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,418
その他	5,846	6,929
貸倒引当金	△338	△336
投資その他の資産合計	10,280	12,012
固定資産合計	109,211	111,896
資産合計	268,577	264,229

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,508	37,175
短期借入金	15,034	—
未払法人税等	2,667	1,494
賞与引当金	1,356	2,703
役員賞与引当金	22	100
その他	14,655	20,069
流動負債合計	71,245	61,542
固定負債		
退職給付引当金	4,209	3,995
役員退職慰労引当金	119	112
製品保証引当金	124	154
負ののれん	486	972
その他	4,006	4,499
固定負債合計	8,945	9,733
負債合計	80,191	71,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,343
利益剰余金	118,169	117,578
自己株式	△11,351	△11,347
株主資本合計	185,767	185,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	469
為替換算調整勘定	1,119	5,302
評価・換算差額等合計	1,253	5,772
少数株主持分	1,365	1,999
純資産合計	188,386	192,953
負債純資産合計	268,577	264,229

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	151,028
売上原価	107,137
売上総利益	43,891
販売費及び一般管理費	31,215
営業利益	12,676
営業外収益	
受取利息	454
負ののれん償却額	901
持分法による投資利益	57
その他	910
営業外収益合計	2,323
営業外費用	
支払利息	63
為替差損	2,724
その他	245
営業外費用合計	3,033
経常利益	11,966
特別利益	
固定資産売却益	54
製品保証引当金戻入額	13
その他	14
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除売却損	167
投資有価証券売却損	21
投資有価証券評価損	691
その他	15
特別損失合計	895
税金等調整前四半期純利益	11,152
法人税、住民税及び事業税	5,357
法人税等調整額	1,278
法人税等合計	6,636
少数株主利益	140
四半期純利益	4,375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	155,833	100.0
II 売上原価	103,274	66.3
売上総利益	52,558	33.7
III 販売費及び一般管理費	30,722	19.7
営業利益	21,836	14.0
IV 営業外収益	2,167	1.4
V 営業外費用	315	0.2
経常利益	23,688	15.2
VI 特別利益	70	0.1
VII 特別損失	235	0.2
税金等調整前 四半期純利益	23,524	15.1
法人税等	6,678	4.3
少数株主利益	119	0.1
四半期純利益	16,726	10.7

## 6. 【その他の情報】

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

平成21年3月期第3四半期の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当該個別業績の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(百万円未満切捨て)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	97,702	—	10,205	—	8,752	—	3,365	—
20年3月期第3四半期	104,106	△4.0	17,133	△21.8	18,379	△21.4	13,702	3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	26	17	—	—
20年3月期第3四半期	103	71	103	07

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	234,856		176,774		75.3		1,374	52
20年3月期	226,072		177,582		78.6		1,380	78

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 176,774百万円 20年3月期 177,582百万円